

UR賃貸の
事業仕分け

「縮減」に断固反対

居住者の生活脅かす

自治会
協議会
公共住宅として存続要望

党拡大国交部会

公明党国土交通部会 問題をめぐり、UR賃
(竹内譲部会長)衆院
議員)は11日、衆院第
1議員会館で拡大会議
を開き、鳩山政権が4
月26日の事業仕分けで
都市再生機構(UR)
の賃貸住宅事業を縮減
する方向で結論付けた
出席し、東京23区、東

京多摩、埼玉、神奈川、
千葉、茨城の自治会協
議会メンバー約40人の
声を受け止めた。
席上、自治会協議会
の井上勉一事務局長
は、事業仕分けで「高
齢者、低所得者向け住
宅の供給は自治体また
は国に移行、市場家賃
部分は民間に移行する
方向で整理」と評決し
たことについて、「78
万戸、200万人近い
居住者の存在と暮らし
を無視し、民営化の具
体的実行へ道を開こう
とするもの」と指摘し、
「評価結果を絶対に許
すことはできず、断固
反対する」と表明。
その上で、大半の団
地で高齢者や低所得者
が過半数を占めている
実態などを踏まえ、U
R賃貸住宅を公共住宅
として存続させ、高齢
者や子育て世帯が安心
す責任がある」と(東京

現場の声受け止めよ

高齢者や
低所得者
住宅安全網の役割強調で氏
委(陽)
院木
衆高

11日の衆院決算行政
監視委員会で公明党の
高木陽氏は、行政刷
新会議の事業仕分けで
UR賃貸住宅事業を
「縮減」としたことこ
について、「今生活して
いる人たちの現実をど
うするのか。現場の声
をしっかりと受け止め
るべきだと強調した。
高木氏は、居住者の
うち高齢者や低所得者
が占める割合が高いな

ど、UR賃貸住宅が果
たす住宅セーフティー
ネット(安全網)とし
ての役割を強調。その
上で、事業仕分けの評
決で「高齢者、低所得
者向け住宅の供給は自
治体または国に移行」
と結論付けたことにつ
いて「URの11兆円の
負債を地方自治体など
が担うことになる」と
指摘する一方、行政に
対し「行政刷新担当相は
「一律に断定的に結論
を出しているわけでは
ない」と述べる一方、
「(高齢者や低所得者
の)セーフティーネッ
トとしての機能を国の
責任でしっかりとやる」
との考えを示した。

全国公団住宅自治会協議会から意見を聞く
党拡大国交部会11日 衆院第1議員会館



高木(陽)氏
11日 衆
院決算行政
監視委
宅と、UR賃貸住宅の
現行家賃との差額を埋
める新たな負担が生じ
る懸念を指摘した。
これに対し、枝野幸
男行政刷新担当相は
「一律に断定的に結論
を出しているわけでは
ない」と述べる一方、
「(高齢者や低所得者
の)セーフティーネッ
トとしての機能を国の
責任でしっかりとやる」
との考えを示した。

公明新聞

発行所
公明党機関紙委員会
東京都新宿区南元町18
〒160-8521
電話 03-3353-0111
©公明党機関紙委員会 2010年

電気は…
「人と文化」を
結ぶ絆です。



新しい発想と技術を
電気に託して…
東光電気工事



揺れる二大政党制
英政治の力ギ握る第
▲荒木氏「ツエーゲン金沢」
めざせサッカーJ2昇格ノ